

百田尚樹氏と自民党国会議員の発言に抗議

2015年6月26日

日本新聞労働組合連合（新聞労連）

中央執行委員長 新崎 盛吾

憲法改正を推進する自民党若手議員が集まった25日の勉強会で、作家の百田尚樹氏が沖縄の地元紙を「つぶさないといけない」と発言したことに、新聞労連は「新聞メディアへの弾圧であり、報道の自由への侵害だ」として強く抗議する。

報道によると、沖縄県の地元紙が政府に批判的だとの意見に対し、百田氏は「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない。あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島が中国に取られれば目を覚ますはずだ」と主張した。個人の発言は自由であり、新聞への批判や異なる主張について我々は真摯に受け止める。しかし百田氏は今年2月までNHKの経営委員を務めるなど、メディアに関わってきた人物であり、約40人の国会議員が集まる場で講師として発言している以上、看過するわけにはいかない。「島が中国に取られれば目を覚ます」という発言も、米軍基地集中の負担に苦しむ沖縄県民の思いを逆なでする危険な発想だ。

安全保障関連法案（戦争法案）を批判する報道に関し、出席した議員から「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい。文化人が経団連に働き掛けてほしい」との発言もあったとされる。報道の自由を侵害しているという自覚がないとすれば、憲法軽視も甚だしく、立憲主義国家の国会議員としての識見が問われかねない。

沖縄タイムスと琉球新報は、太平洋戦争で住民の4人に1人が命を落とした激しい地上戦を経験し、今も米軍基地が集中する沖縄の地元紙として、文字通り市民に寄り添った報道を続けている。昨年の知事選や衆院選で明確に示された「辺野古への新基地建設反対」「集団的自衛権の容認反対」という民意を反映し、市民目線の論調を守り続けている。新聞労連は、沖縄の加盟単組の仲間が地元に着して取材、報道を続ける姿勢に敬意を表し、ともに連帯して不当な批判と闘っていくことを約束する。

以上

声明

2015年6月26日

日本新聞労働組合連合沖縄地方連合会
委員長 来間 信也
日本民間放送労働組合連合会沖縄地方連合会
委員長 野島 基
沖縄県マスコミ労働組合協議会
議長 滝本 匠

自由民主党勉強会での沖縄県民・沖縄地元紙軽視発言を撤回し謝罪せよ

自由民主党本部で25日に開かれた憲法改正を推進する勉強会「文化芸術懇話会」の中で、講師に招かれた百田尚樹氏が「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない。あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島が中国に取られれば目を覚ますはずだ」と発言したことについて、党内の非公開勉強会での発言とはいえ、沖縄県民、沖縄地元紙を侮辱したもので言語道断だ。われわれは、一連の百田氏の姿勢、発言を報道・言論の自由に対する挑戦と受け止め、断じて見過ごすことができない。沖縄の報道機関で働く者として、発言の撤回と謝罪を求めて強く抗議する。

百田氏はまた、世界一危険とされる米軍普天間飛行場の成り立ちについて「もともと田んぼの中にあり、周りは何もなかった。基地の周りに行けば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした」とも述べており、沖縄の現代史について誤った認識を示している。実際には、役場や小学校のほか5つの集落があり、米軍が沖縄戦で地元住民を収容所に閉じ込め、その間に建設されたのが普天間飛行場であり、住民は飛行場周辺に追い出されたのである。

勉強会に出席した議員の中には安全保障関連法案に批判的な報道について「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい。文化人が経団連に働きかけてほしい」と発言した者もいたとの報道もある。健全な民主主義に欠かすことのできない自由な議論を否定するだけでなく、政権に批判的な報道は不要とする発言であり、国民の耳目を塞ぎ、なりふり構わず安全保障関連法案を成立させようとする安倍政権の思惑が如実に表れている。

戦後70年の節目にあたり、われわれ沖縄県内の新聞、放送で働くマスコミ労働者は、先月、那覇市若狭にある「戦没新聞人の碑」前で慰霊祭を行い、沖縄戦で亡くなった新聞関係者の冥福を祈り、「二度と戦争のためにペンを取らない、カメラを持たない、輪転機を回さない」と決意を新たにした。戦意高揚に加担した過去を決して忘れることなく、戦争に繋がるすべての動きを注視し、取材し、報道し、県民の命を守る使命を果たしていく。

以上